

石破外交の真実

トランプからは「満額回答」だった

——二月の日米首脳会談では、石破茂総理とトランプ大統領の相性などについて危惧する声もありました。補佐官としてどう感じていましたか。

長島 あくまで傍から見た印象ですが、総理ご自身、当初はトランプ大統領と直接向き合うことに多少苦意思を抱いていると感じていました。総理は「筋の人」ですが、それをトランプ大統領にぶつけても信頼関係の構築はできまい。それができなければ、日米同盟をさらなる高みに引き上げることなど夢のまた夢ではないか。それだけに、国益を背負って、自らをどう変えるべきか悩まされていた様子でした。

——準備の過程で意識は変化していった、と。

長島 最後は「無我の境地」で会談に臨まれていたと思います。例えば麻生太郎元総理からは「簡潔に、結論から入る」「否定から入らない」といったアドバイスを頂いていました。ワシントン筋からも、同様の「トランプ対策」は聞いていましたが、それを実践できたことは大きかったです。

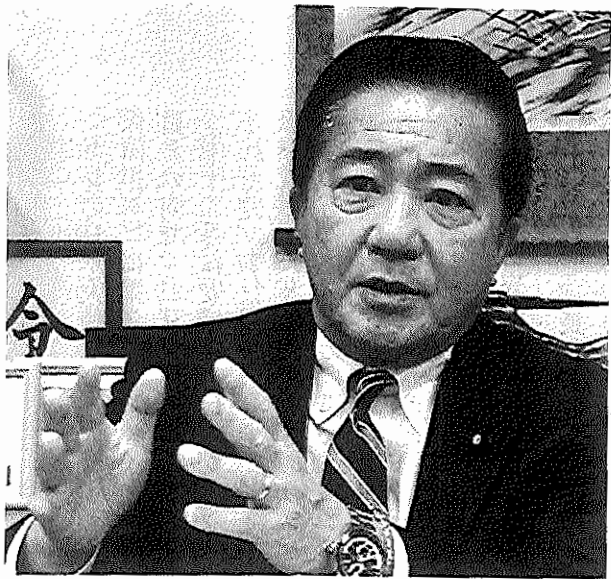
もう一つは「積極性」です。インパクトを与えたのは一月七日にあった総理と孫正義・ソフトバンクグループ会長兼社長の会食でした。孫氏は昨年末にトランプ大統領の私邸を訪問し、一千億ドルの投資計画を発表していました。会食翌日、総

リカ側に差し込んでいったのでしょうか。

長島 今年一月まで任期が残るバイデン政権と、大統領選で勝利したトランプ陣営の双方と意見交換を重ねました。私から強調したのは「継続」です。「石破総理は『アジア版NATO』といった持論を、目の前の課題を脇に置いてまで前面に押し出すことは考えていない。政権の安全保障政策は、歴代の安倍晋三・菅義偉・岸田文雄政権の延長線上にある」などとした上で、「米国側も、日米同盟関係を進めてきた諸政策について、きちんと引き継いでもらいたい」などと訴えました。

——会談時期を巡って情報が錯綜しました。

長島 そうでしたね。まず昨年十一月、ペルーでのAPEC（アジア太平洋経済協力）に合わせたタイミングでは、米側からは、民間人が外国政府と外交交渉することを禁じた「ローガン法」などの制約もあって、その時点においてははずれの国とも会談を行わないとの説明を受けていました。政府内でも様々な議論が交わされましたが、私も強く進言した「就任前に私邸ではなく、就任後にホワイトハウスで会談するべきだ」という方針で最終的にはまとまりました。それを受けて、ワシ



ながしま・あきひさ 昭和37年生まれ。慶應義塾大学法学部卒。同大大学院修士課程、米ジョンズ・ホプキンス大大学院修士課程修了。平成15年の衆院選で初当選し、内閣総理大臣補佐官、防衛副大臣、衆議院安全保障委員長などを歴任。29年に民進党を離党、令和元年に自民党入りし、6年10月から現職。現在8期目。

ントンの日本大使館と、大統領補佐官（国家安全保障担当）に指名されたマイク・ウォルツ下院議員との間で、二月を目標に調整を始めました。

——十二月に安倍昭恵氏がトランプ夫妻と会食された後、「石破政権がトランプ氏からの会談打診を蹴った」という報道もありました。

長島 それは事実とは異なります。一方、昭恵夫人は総理について非常に好意的なメッセージをトランプ大統領に話されたと聞いています。これは首脳会談でも大いに助けになりました。

「強靱な日米関係」は築けたのか

——ところで、長年、安全保障政策に携わってこられました。トランプ氏再選後の米国の現状をどのように見られていますか。

長島 「常識の革命」を掲げるトランプ政権では、国際秩序維持のためには、持ち出しを厭わず関与する、というこれまでの常識が、通用しなくなっています。いわゆる「MAGA系」の人々は、歴代政権がこれまでの常識に囚われて過度の対外関与を続けた結果、国力を衰退させたと感じるに主張していますね。

強化や南西方面での日米共同のプレゼンス拡大に加え、日米豪印戦略対話（QUAD）などミニラテラルと呼ばれる枠組みを充実させていました。長島 各国の利害が錯綜するインド太平洋地域を一括りにすることは難しいわけで、日米同盟を基盤に日米韓や日米豪などのミニラテラル安保協力を重層的に連結させることで、地域の平和と安定を確保するのです。事前の訪米ではこうした取り組みを継続させることが日米双方にプラスだとバイデン政権、トランプ陣営の双方に説明を尽くしました。今回の共同声明にも、こうした「継続」が明記されたことに意を強くしました。

——例えば現在、日豪間では、最新鋭のものがみ型をベースにした護衛艦の輸出構想が進んでいますが。競合するドイツを破り、共同開発・生産が現実になれば、大きなインパクトがあります。

長島 第二次安倍政権で閣議決定した防衛装備移転三原則では、防衛装備品の国際共同開発・生産を行うことが可能です。今や準同盟国ともいえるベキオーストラリアと護衛艦の共同開発・生産が成功すれば、日豪関係が強化されるのみならず、日米豪の安全保障連携をさらに深化させ、結果とし

——例えばNATO（北大西洋条約機構）は、アメリカを欧州防衛に関与させることを企図した組織でした。しかし、トランプ氏は、NATOや西欧諸国を突き放すような態度で臨んでいます。

長島 J・D・ヴァンス副大統領らの言動には、欧州大西洋同盟をめぐる「常識」に対する反発のようなものが見られます。もはや同盟は特権ではないと覚悟せねばならないのではないかと思っています。だからこそ我々は、変質しつつある米国を今後もアジアに引き付けられるように「価値ある同盟国」であることを示し続けなければなりません。

並行して、国家としての自律性や地力も高める必要があります。私は、これを「戦略的自律」と呼びたいと思います。地力を強化するためには、反撃能力の保有や能動的サイバー防衛の導入などを急がねばなりません。また、韓国やオーストラリア、イギリスといった同志国との連携をより深化させ、米国に過度に依存することなく、地域の平和と安定を確保できるような道を作っておくことも欠かせません。

——歴代政権では自衛隊と米軍の指揮統制の連携

で、懸念される米国のインド太平洋からの退潮傾向に歯止めをかけられると考えます。

——今の米国のつなぎ止めという観点から、今回の会談の成果はどのように評価できますか。

長島 「想定外」がなかったことに安堵しています。のみならず、日米首脳共同声明で、米国が「核を含むあらゆる能力を用いた、日本の防衛に対する米国の揺るぎないコミットメント」を明言し、台湾海峡の文脈で「力又は威圧によるあらゆる一方的な現状変更の試みに反対した」と強調しました。「国際機関への台湾の意味ある参加への支持」も謳われました。拉致問題や「北朝鮮の非核化」も入っています。満額回答と評価できる内容です。

——会談では、対米投資の一兆ドルへの引き上げなどに注目が集まりました。投資に関連して、アラスカ州での天然ガス共同開発の件はどうでしょう。実現可能性などへの懸念の声もあります。

長島 天然ガス事業については、コスト・ベネフィットの問題など詰めるべき課題は少なくないとは思いますが、ただ、エネルギー供給源の多角化は我が国にとり最重要課題です。アラスカでの開発

が具体化すれば、日本のみならずアジア全体にとつても意義があります。私がワシントンを訪問した際にも多くの方々からアラスカの天然ガス事業への対米投資について示唆がありました。

——現状、米国のガス田はメキシコ湾が中心で、太平洋側への輸送には運河などボトルネックがあります。北極海などでのロシア産ガス輸入が難しくなっている中、米西海岸側での新規開発で、安定供給を維持する上での選択肢を増やせますね。

長島 同盟国産のガスですから、日本のエネルギー安全保障上、追求する価値は高いと思います。コストなど検討課題も多々ありますが、対米投資の拡大につながりますし、液化天然ガスを購入するわけですから、結果的に、貿易収支の均衡にも寄与し得ます。そう考えると、「一石三鳥」になり得るものです。

——ただ、例えば「QUADは安倍政権下で動き始めた枠組みだ」という具合に、今回の会談の成果は、過去の蓄積によるもので、石破政権の手柄ではないとの指摘もありますが、いかがですか。

長島 総理が誰の手柄かに拘るとは思えません。安倍政権下での平和安全法制によって、平時にお

常に厳しい局面に陥ります。

長島 地域の安定のためには、日米関係が強靱な形で維持されていると示し続ける必要があります。それが中国の行動を抑止することにも繋がります。

——対中牽制という観点では、周縁国との関係強化が重要です。一月には総理特使として中央アジアに派遣されましたが、手応えはいかがでしたか。

長島 中央アジア五カ国は、中国などの影響力が強まっていますが、日本にとって地政学的に重要です。小泉純一郎政権の川口順子外相時代から二十年來の蓄積がありますが、各国からはより積極的な日本の関与を求める期待を痛感しました。

早期の総理訪中には「慎重な立場」

——ウクライナ問題が収束すれば、米中関係に焦点が当たってくるでしょう。台湾情勢の成り行きを含め、その行方は日本にも密接に関わります。

長島 米國務省がこのほど更新した台湾に関するファクトシートではバイデン政権による「台湾の独立を支持しない」との文言を削除するなど厳しい姿勢を示しています。ただ、あくまで私見です

ける米艦防護から有事における限定的な集団的自衛権の行使まで可能になりました。これで日米はようやく平時から有事に至る事態の各段階においてシームレスに共同行動できるようになり、日米同盟が強化されたことは明らかです。そのような成果を引き継いで、更なる同盟強化に取り組んでいるのが石破政権であり、二月の首脳会談で第二期トランプ政権とその「継続」を合意できたことは意義があります。

——そんな中、ロシア・ウクライナ戦争の行方をはじめ、国際関係が目まぐるしく動いています。

長島 ロシアによる侵略が始まってから三年以上、戦火に晒され続け膨大な犠牲を強いられているウクライナの人々を思えば、かりに領土の一部を割譲する形で戦争終結となれば、胸が痛みます。その上で、あの戦争から我々が汲むべき教訓は「侵略されてはいけない」ということだと思えます。ですから、相手に侵略を思い止まらせる抑止力を持つことが安全保障の要諦なのです。

——「今日のウクライナは明日の台湾」との指摘もあります。中国からの圧力に晒され続ける台湾自身の意志が萎えてしまえば、東アジア情勢は非

が、トランプ大統領としては、中国と戦略的な競争を企図するものの、その具体策については、関税引き上げ以外、まだ固まっていないのではないのでしょうか。

——そうした中で、石破政権は早期の日中首脳会談を模索しているとされています。

長島 これも私見ですが、米国の対中戦略が固まっていない中で、あわてて動く必要があるとは思えません。そもそも日中間では、理由も分からず邦人が拘束され、与那国南方のブイも撤去されず、日本産の食品の輸入規制は継続中で、尖閣諸島周辺での領海侵入も頻発するといった諸課題が山積しているわけです。このような現状を放置して、早期に総理が訪中することには慎重な立場です。外務省には日本の頭越しに米中が接近した「ニクソン・ショック」のトラウマがあるのでしようが。

——戦後八十年の節目の年に、中国が歴史問題を外交カードとして利用する可能性があります。

長島 訪中し握手をした後に反日キャンペーンを張られてはたまったものではありません。その意味でも、米中の動きを見極めるべきでしょう。